

【別紙 1 : 法人の基本情報】

法人コード	A019277
法人名	一般社団法人徳島県法人会連合会

基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジントクシマケンホウジンカイレンゴウカイ			
法人の名称	一般社団法人徳島県法人会連合会			
住所及び連絡先 主たる事務所の	住所	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町三丁目 26 番地		
	代表電話番号	088-625-5534 (内線 ) FAX 番号 088-623-9497		
	代表メールアドレス	e-mail@tokushimakenhouren.com,mori@tokushimakenhouren.com		
	ホームページアドレス	http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/tokushimaken		
代表者の氏名	古川 武弘			
事業年度	04 月 01 日～03 月 31 日			
担当者	氏名 (又は名称)	山田 仁	役職 (又は担当者名)	専務理事
	電話番号	088-625-5534	FAX 番号	088-623-9497
	電子メールアドレス	shino@tokushimakenhouren.com		
事業の概要	全国組織の公益財団法人全国法人会総連合及び県下6法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に繋がる活動や税制・税務に関する提言を行うと共に、地域企業と地域社会の健全な発展を目的に事業を行っています。			

【別紙 2 : 公益目的支出計画実施報告書】

25 年度 (2013/4/1 から 2014/3/31 まで) の概要

1. 公益目的財産額	25,556,188
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3))	1,129,949
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	0
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	3,629,949
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	2,500,000
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	24,426,239
4. 2 の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	計画作成時点の見込みに比べ、継 1 における公益目的収入の額が見込み額を下回るとともに公益支出の額も見込み額を下回り、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったが、計画額との差額は 6, 7 0 6 円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても実施期間に関しては影響がないと考える。

公益目的支出計画の状況

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成 48 年 3 月 31 日
	(2) (1) より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額			25,556,188	25,556,188	25,556,188
公益目的収支差額			1,136,655	1,129,949	2,273,310
公益目的支出の額			3,826,855	3,629,949	3,826,855
実施事業収入の額			2,690,200	2,500,000	2,690,200
公益目的財産額			24,419,533	24,426,239	23,282,878

実施事業（継続事業）の状況等 1

事業番号	事業の内容
継 1	法人会が行う税を巡る活動並びに地域企業や社会に資する諸活動及びその支援事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>(1) 法人会の事業活動の基本である税知識の普及、納税意識の高揚、税の提言はもとより、地域の企業や社会への貢献を目的とする活動及びその支援に注力し、また公益財団法人全国法人会総連合（全法連）よりの各法人会事務委託等の助成事業も行っている。こうした事業をはじめとして、県下6法人会の円滑な運営と発展に努めている。それらのうち主な事業は次のとおりである。1. 小学生の「税に関する作文」「絵はがきコンクール」実施の情宣と後援、2. 租税教育及びその支援活動（小学校の出前授業ほか）、3. 税制に関する法人研修会（講師高松国税局担当官ほか）・公益事業推進研修会・各種研修会の充実支援等、4. 税制改正に関する提言活動・税制税務委員会での集約・全法連全国大会での情報収集及び発信等、5. 税を考える週間等の法人会広報活動、6. 文化事業団体や義援金の寄附活動、7. 講演会・研修会等の開催及び各種後援活動、8. 地域団体・諸活動との連携、9. 全法連いちごプロジェクト（家庭使用電力の15%削減運動）の情宣と推進、10. 全法連の助成金運営事務委託事業（事務担当者給与、傘下単位会の助成金及び会計研修会の実施経費等）</p> <p>(2) 専任職員1名と役員1名が必要程度携わり、公益社団法人徳島法人会と同事務室の一面において相互に連携しつつ従事している。(3) 事業実施のための財源は、全法連事務委託費が主なものであるが、これは全法連より適正な助成金運営等のために交付されている。</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,826,855 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	2,690,200 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>(1)</p> <p>1. 小学生の「税に関する作文」「絵はがきコンクール」実施の情宣と後援                      全国法人会総連合と連携しての情宣、参加賞等の購入手配（B5ノート180冊、クオカード60枚、図書カード）、発送など。                      「税に関する作文」徳島県下応募校116校、応募数1,686件                      「絵はがきコンクール」徳島県下応募校48校、応募数778件</p> <p>2. 租税教育及びその支援活動（小学校の出前授業ほか）                      徳島県租税教育推進協議会と連携し、徳島県下小学校の出前授業開催を支援。                      「暮らしを支える税」のメッセージ入りものさしを県下小学生6,000名に配布。</p> <p>3. 税制に関する法人研修会（講師高松国税局担当官ほか）・公益事業推進研修会・各種研修会の充実支援等                      ・3/18（火）参加者22名「徳島県下 調査課所管法人税務研修会」</p> <p>4. 税制改正に関する提言活動・税制税務委員会での集約・全法連全国大会での情報収集及び発信等                      ・6/17（月）参加者17名「税制・税務委員会」                      ・「平成26年度税制改正に関する要望事項」作成                      ・「平成26年度税制改正に関する提言」を県国會議員5名、前国會議員1名、地方自治体15件へ持参又は郵送。                      ・10/3（木）参加者2名「法人会全国大会（青森大会）」</p> <p>5. 税を考える週間等の法人会広報活動                      ・11/12（火）徳島新聞朝刊で、法人会メッセージの発信。                      『税に強くなろう』『法人会』は税を通じて社会に貢献します』                      ・12/9（月）～12/13（金）FM徳島で、法人会メッセージの発信。                      『税に強くなろう』編20秒×15回。</p>

6. 文化事業団体や義援金の寄附活動 実施なし

7. 講演会・研究会等の開催及び各種後援活動

研修講演会開催

・ 5/17 (金) 研修講演会 参加者 34 名

「トラブルを防ぐ雇用リスク対策のポイント」

～中小企業の労務管理から見る経営力の強化～

講師：特定社会保険労務士 DC アドバイザー 荒木 秀 氏

・ 5/24 (金) 研修講演会 参加者 44 名

「金融市場激変期 金融指標のみかた」

講師：徳島文理大学 総合政策学部 教授 竹村 文宏 氏

・ 5/28 (火) 研修講演会 参加者 68 名

「公益社団法人移行後、法人会運営における主な留意点」

講師：税理士法人 赤坂見附総合事務所 代表社員 公認会計士 吉井清信 氏

単位会開催講演会の後援

・ 6/6 (木) 参加者 68 名

主催 (公社) 徳島法人会 新入社員・若手社員向セミナー

「短時間で心の距離を縮めるコミュニケーションのコツ」

講師：鈴木比砂江 (すずきひさえ)・ビジューライフ代表

・ 6/10 (月) 参加者 20 名

主催 (公社) 徳島法人会 共催：三井住友海上あいおい生命

「高齢者全雇用時代の退職金制度再構築セミナー」

講師：團弘志 (だんひろし)・(株) リベロ 常務取締役

・ 6/11 (火) 参加者 20 名

主催 (公社) 徳島法人会

初心者向けのタブレット講座「ipad 2 実践研修」

講師：ソフトバンク BB (株) コマース&サービス部

・ 6/18 (火) 参加者 24 名

主催 (公社) 徳島法人会

初心者向けのタブレット講座「実践研修」

講師：NTT ドコモ 四国支社

・ 8/30 (金) 参加者 58 名

主催 (公社) 徳島法人会

夏季講演会 「日本はどう動いているのか これからの政治・経済のゆくえ」

講師：ジャーナリスト、共同通信客員論説委員 後藤謙次 (ごとうけんじ)

・ 9/3 (火) 参加者 56 名

主催 (公社) 徳島法人会

経営セミナー「税理士は『見た!』」

～成功する社長と失敗する社長はココが違う!～

講師：富永英里 ・富永英里税理士事務所代表・合同会社絆代表社員・税理士

・ビジネス書作家

・ 10/17 (木) 参加者 46 名

主催 (公社) 徳島法人会

経営セミナー 「やはり会社は社長で決まる!経営の勘どころ。」

～社長としての姿勢と能力をいかに磨くか!～

講師：(株) 共栄経営センター 専務取締役 豊後正樹 (ぶんごまさき) 氏

・10/23 (水) 参加者 95名

主催 (公社) 徳島法人会

経理入門セミナー いきなりでも大丈夫! 明日から経理ができる

講師：(有) マスエージェント 代表取締役 林 忠史 (はやしただし) 氏

・1/15 (水) 参加者 47名

主催 (公社) 徳島法人会

初学者のための 実践簿記講座・初級編 ～簿記の基礎から決算まで～

講師：公認会計士 田中税務会計事務所 所長 田中雅明 (たなかまさあき) 氏

・2/12 (水) 参加者 38名

主催 (公社) 徳島法人会

消費税率アップと中小企業の防衛策

講師：(有) マスエージェント 代表取締役 林 忠史 (はやしただし) 氏

・3/17 (月) 280名

主催 (公社) 徳島法人会

新春講演会 「報道の現場から見た 政治・経済情報のウラを読む」

講師：(株) 大阪総合研究所代表、

(元) 読売テレビ・解説委員長 幸坊治郎 (しんぼうじろう) 氏

#### 8. 地域団体・諸活動との連携

・10/24 (木) ,25 (金) 主催徳島県「とくしま経済飛躍サミット」 後援

「フロンティア×創造 ～徳島未来人へのメッセージ～」

講師：元日本車輛製造 (株) 副社長 木内公 氏

・11/11 (月) 主催徳島県「元気な阿波おんな交流サロン」 参加

#### 9. 全法連いちごプロジェクト (家庭使用電力の15%削減運動) の情宣と推進

・H25.6 「夏のいちごプロジェクト」実施依頼

・H25.9 「夏のいちごプロジェクト」実施報告書取りまとめ

・H25.11 「冬のいちごプロジェクト」実施依頼

・H26.2 「冬のいちごプロジェクト」実施報告書取りまとめ

#### 10. 全法連の助成金運営事務委託事業

・H25.5 「平成24年度法人会活動支援事業 実績報告書」報告書精査、取りまとめ

・H26.2 「平成26年度法人会活動支援事業 申請書」報告書精査、取りまとめ

(2) 専任職員1名と役員1名が必要程度携わり、公益社団法人徳島法人会と同事務室の一面において相互に連携しつつ従事している。

(3) 事業実施のための財源は、全法連事務委託費が主なものであるが、これは全法連より適正な助成金運営等のために交付されている。

(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	3,629,949 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	2,500,000 円
(3) ((1) - (2)) の額	1,129,949 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,629,949 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	2,500,000 円

(1) 及び (2) に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由

計画作成時点の見込みに比べ、継1における公益目的収入の額が見込み額を下回るとともに、公益目的支出の額も見込み額を下回り、該当事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったが、計画額との差額は6,706円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても実施期間に関しては影響がないと考える。

実施事業（継続事業）の状況等 2

番号	資産の 名称	時価評価資産 の算定日の 時価	移行後に取得 した場合の 取得価額	前事業年度 末日の 帳簿価額	該当事業年度 末日の 帳簿価額	使用の状況
b 1	電話加入権			16,744 円	16,744 円	計画記載どおり継続して実施事業に使用。帳簿価額を時価とする。
b 1	敷金			89,700 円	89,700 円	計画記載どおり継続して実施事業に使用。帳簿価額を時価とする。

実施事業（継続事業）の状況等 3

事業番号	事業の内容
継 1	法人会が行う税を巡る活動並びに地域企業や社会に資する諸活動及びその支援事業

実施事業収入の額の算定について

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 収益の額	(2) 実施事業収入 の額	(2) の額の算定に当たっての考え方
事業収入 (助成金運営事業収益)	2,000,000 円	2,000,000 円	継 1 についての助成金運営事業収益は、用途が当該事業に特定されているため、実施事業収入とする。
受取補助金等 (受取全法連補助金)	500,000 円	500,000 円	継 1 についての受取全法連補助金は、用途が当該事業に特定されているため、実施事業収入とする。
計	2,500,000 円	2,500,000 円	

公益目的支出の額の算定について

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出 の額	(2) の額の算定に当たっての考え方
その他	3,629,949 円	3,629,949 円	異なる費用科目はないため、(1) (2) は同額である。
計	3,629,949 円	3,629,949 円	

別表A 公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

別表B 引当金等の明細

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	退職給付引当金				
	2,582,400 円	375,500 円	円	円	2,957,900 円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円